

# 2022(R4)年度 特定非営利活動法人ボランタリーネイバーズ 活動計画及び予算

期間：2022年5月1日から2023年4月30日

(本活動計画・予算は、2022年5月30日第204回理事会で決議したものです。)

基本方針.....	1
特定非営利活動に係る活動計画.....	2
活動予算書.....	5

# 第5期（2022～2025年度）活動方針と中期重点テーマ

## ■活動方針策定の前提としての環境の変化

第5期の活動においても引き続き、本法人の理念「よい社会は市民がつくる」を実現していきます。

- ・コロナ禍により人々の交流のあり方・社会への関わり方が変化してきました。
- ・「SDGs」の普及により、社会課題解決のために多様な主体と連携が重要になります。
- ・NPOの変わらぬ課題として人材確保・教育、後継者不足、収入源の多様化があります。

このような社会の変化を踏まえ、今までの経験・知恵・資源を活かし、新しい活動展開に取り組みます。

## ■第5期（2022～2025年度）の重点テーマ

### ～With コロナ時代の市民社会を支える中間支援～

#### (テーマ1)「草の根の市民活動」の活性化

「草の根の市民活動」の役割をサービス提供だけではなく、市民参加＋多様化・複雑化する社会課題の顕在化と対処へのチャレンジと捉え、その役割を果たす市民活動が立ち上がり、持続するための支援をします。

- ① 新たな団体の立ち上げや社会課題に对应していく事業の開発を支援します。
- ② 市民活動団体が自らの強み・専門性を活かすために、「かなめびと」事業（バックオフィス支援）としてプログラム開発と人材育成を行います。
- ③ 団体のライフサイクル（世代交代、事業承継等）に応じた理念の承継・見直しや組織基盤強化を専門家と連携しながらすすめます。

#### (テーマ2)多様な主体と連携・協働したまちづくり

多様な主体との連携の視点を加え、これからの地域づくりを見据えたテーマの学び合いや人材育成を進めます。

- ① 社会の変化に応じた持続可能なまちづくりを進めていくために、地域の事情に寄り添うと同時に、自治体枠を超えた連携・協働に努めます。
- ② 自然災害や感染症等の緊急時でも市民活動団体が役割を果たすことができるように、活用できるBCPの策定・運用を支援します。
- ③ 対面とオンラインを目的に合わせて使い分け、学びあいや人材育成の場をつくりま

#### (テーマ3)よい社会をつくる資源の蓄積・情報循環

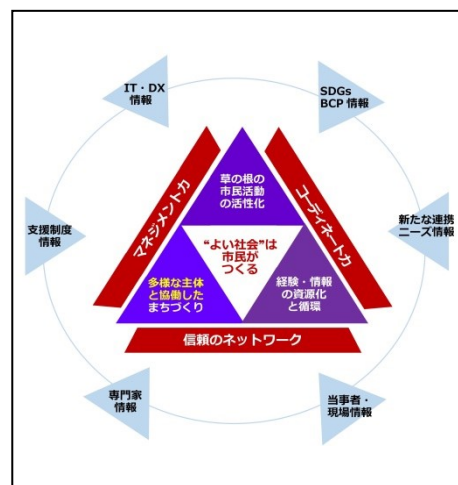
多様な人が出会い、経験・情報を交流するゆるやかな場をつくりま

- ① 愛知県域で活動する中間支援組織として、市民公益活動に関する全国的な動きを把握するとともに、地域現場の現状や実践・提案を発信する役割を担います。
- ② コロナ禍におけるNPOの現状・課題を調査・研究し、今後の方向性を見出す議論を起こします。
- ③ 市民公益活動の実践者、研究者、専門家等、市民公益活動に共感する新たな人材とつながる学習や交流の場をつくりま

※市民活動とは、市民活動団体によって行われる公益活動をいいます。

※市民活動団体とは、NPO法人だけでなく、任意団体、社団法人、

財団法人、自治会などの地域活動団体も含まれます。



# 特定非営利活動に係る活動計画

2022.5.30 第204回理事会

収益予定額

2022年5月1日～2023年4月30日

総合計（税込）

**34,344,645 円**

1. 研修事業							10,706,630 円
事業項目/事業名	事業内容	開催時期	開催地・会場等	受益対象者	従事予定者	収益予定額	
1-1 NPO・まちづくり研修事業							355,000 円
① NPO・まちづくりに関する講師派遣等研修事業	NPO・企業・行政等に対するNPOへの理解や協働、事業運営や組織運営に関する講師派遣など各種研修事業	通年	愛知県・東海地域を中心に実施	講座受講者及び受講者の所属団体や当該地域社会	役職員等	150,000 円	
② インターンシップ研修	愛知県職員をはじめ行政・企業・NPO等のインターンシップ研修を実施する	通年	本法人事務所等	当該派遣者及び所属団体等	役職員等	0 円	
③ オンライン学習会	NPOの実務担当者を対象に、最新法令や対応に関するセミナーをオンライン開催する	下期	本法人事務所等(オンライン開催)	NPO事務局担当者	役職員等	205,000 円	
1-2 受託契約事業（公共部門）							10,037,327 円
① 刈谷市・市民との共存・協働推進支援事業（刈谷市）	市民と行政とが共存・協働できるまちづくりを推進するための支援。市民参画、まちづくりコーディネーターの育成、職員研修等	事業期間	刈谷市の施設	受講生・刈谷市・刈谷市民等	役職員等7名	6,266,520 円	
② 岡崎市職員の市民協働研修（岡崎市）	市民協働に関する職員の意識を醸成し、市民協働の取組の課題への対応策を学ぶことを通して、市民協働の推進を図る	事業期間	岡崎市内の公共施設等	受講生・岡崎市・岡崎市民等	役職員等3名	280,577 円	
③ 清須市市民協働推進支援業務（清須市）	清須市民を対象とし、様々なまちづくり主体が情報共有や関係構築できる場の運営支援ならびに協働分析調査を行う	事業期間	清須市内公共施設	受講生・清須市・清須市民等	役職員等4名	1,329,900 円	
④ 多様な主体との連携・協働促進コーディネーター養成研修（愛知県）	NPOと大学・企業など多様な主体との連携・協働を進めるために必要なコーディネータースキルを養う研修・活用報告書の作成	事業期間	あいちNPO交流プラザ等	市民、NPO、企業、行政等	役職員等4名	1,460,330 円	
⑤ NPO資金調達セミナー	NPOやNPO支援者を対象に、助成金や課題解決に資する情報を提供するセミナー	事業期間	愛知県内公共施設	市民・NPO・愛知県民等	役職員等4名	700,000 円	
1-3 受託契約事業（民間部門）							314,303 円
① NPO/NGOの組織基盤強化ワークショップ	NPO/NGOを対象に、組織基盤強化の重要性を訴求し定常化を目指す研修	事業期間	名古屋市内の施設	東海地域のNPO/NGO関係者	役職員等5名	165,000 円	
② 協働担当職員研修（こまき市民活動ネットワーク）	小牧市協働担当職員を対象とした研修講師および協働分析の視点から企画運営に携わる	事業期間	小牧市の施設	受講生・小牧市・小牧市民等	役職員等3名	149,303 円	
2. 啓発・情報提供事業							375,000 円
事業項目/事業名	事業内容	開催時期	開催地・会場等	受益対象者	従事予定者	収益予定額	
2-1 情報提供事業							45,000 円
① 情報発信事業	NPOやまちづくりに関する有益な情報をライブラリ等で収集管理するとともにICT等を通じて情報提供する	通年	当法人事務所	NPO・まちづくりに関心を持つ市民、NPO、企業、行政等	役職員等	0 円	
② 学習型情報循環事業	市民社会形成をめぐる動きについて、課題意識を持ち寄り、情報を循環させる	通年	当法人事務所	NPO・まちづくりに関心を持つ市民、NPO、企業、行政等	役職員等	45,000 円	
2-2 受託契約事業（公共部門）							330,000 円
① あいちNPO Webサイトメンテナンス（愛知県）	愛知県の「NPO交流プラザ」のWebサイトのメンテナンスを行う	通年	当法人事務所等	県民、NPO、行政、企業、など。	役職員等3名	330,000 円	

3. 研究調査・提言事業							2,074,312 円
事業項目/事業名	事業内容	開催時期	開催地・会場等	受益対象者	従事予定者	収益予定額	
3-1 NPO・まちづくりに関する調査・研究・提言を実施又はサポート							360,000 円
① NPO・まちづくりに関する調査研究提言	NPOやまちづくりの現状と課題を把握し経営基盤強化等問題解決するためフォーラムの開催や研究レポート発行等を行う。	通年	本法人事務所及び東海三県の施設等	市民、NPO、企業、行政等	役職員等	0 円	
② BCP普及に向けた調査研究	防災のまちづくりに向けて、BCPの事例を収集・調査を行い普及・啓発する	通年	本法人事務所及び東海三県の施設等	市民、NPO、企業、行政等	役職員等	60,000 円	
③ SDGsのまちづくりに関する調査研究	持続可能なまちづくりに向けて、NPOが多様な主体と連携して行うSDGsの事例を収集・調査を行う	通年	本法人事務所及び東海三県の施設等	市民、NPO、企業、行政等	役職員等	50,000 円	
④ コロナ禍のNPO実態調査	愛知県内NPO法人の財務状況をはじめとした現状の調査・発信し、今後のあり方を提言する	通年	本法人事務所及び東海三県の施設等	市民、NPO、企業、行政等	役職員等	100,000 円	
⑤ 各種委員会・審議会参画	各種公的機関設置の委員会等に参画し提言を行う	通年	全国・東海地域の公共施設等	全国・中部・東海の県民・行政等	役職員等	150,000 円	
3-2 受託契約事業（公共部門）							1,714,312 円
① 地域課題の解決に向けた多様な主体による連携・協働促進会議（愛知県）	地域課題の解決に向けて協議するための会議を開催し、多様な主体による連携・協働を促す	事業期間	あいちNPO交流プラザ等	市民、NPO、企業、行政等	役職員等3名	1,714,312 円	
4. 相談・助言事業							17,188,703 円
事業項目/事業名	事業内容	開催時期	開催地・会場等	受益対象者	従事予定者	収益予定額	
4-1 NPO・まちづくり相談サポート事業							1,150,000 円
① NPO・まちづくり相談事業	団体個別相談などNPO等からの運営等の相談対応を行う	通年	当法人事務所等	NPO50団体程度	役職員等	550,000 円	
② NPO会計ソフト提供事業	ソリマチのNPO会計ソフト「会計王(NPO法人会計基準対応版)」の普及によりNPOの会計業務を支援	通年	当法人事務所及び当該NPO事務所	NPO20団体程度	役職員等3名	400,000 円	
③ 事業承継センター	事例収集、勉強会、事例集、ハンドブックなど作成	随時	当法人事務所及び当該NPO事務所	当該NPO及びその関係者	役職員等5名	200,000 円	
4-2 受託契約事業（公共部門）							7,170,203 円
① NPOアドバイザー事業（名古屋）	市内NPOを対象に、NPOの会計・労務・組織運営等の相談ならびに講座を実施する	事業期間	名古屋市民活動推進センター	当該NPO及びその関係者	役職員等5名	2,450,000 円	
② NPO事務支援事業（大口町）	町内のNPO・地域団体の会計・労務・組織運営等の相談に応じる	事業期間	大口町の公共施設	当該NPO及びその関係者	役職員等3名	490,187 円	
③ 一宮市民活動支援センターアドバイザー	市内のNPOの会計・労務・組織運営等の相談に応じる	月1回	一宮市民活動センター	当該NPO及びその関係者	役職員等1名	132,000 円	
④ 市民活動・NPO相談（尾張旭市）	市内のNPOの会計・労務・組織運営等の相談に応じる	随時	尾張旭市民活動支援センター	当該NPO及びその関係者	役職員等3名	60,000 円	
⑤ 市民活動相談（北名古屋市）	市内のNPOの会計・労務・組織運営等の相談に応じる	随時	北名古屋市市民活動スペース	当該NPO及びその関係者	役職員等3名	20,000 円	
⑥ 市民活動相談（長久手市）	市内のNPOの会計・労務・組織運営等の相談に応じる	随時	長久手市まちづくりセンター	当該NPO及びその関係者	役職員等3名	20,000 円	
⑦ ウィズコロナの市民活動団体支援	名古屋市内NPOを対象に、ウィズコロナにおける事業の継続発展にむけて事業展開等に関する伴走支援を行う	事業期間	当法人事務所及び当該NPO事務所	当該NPO及びその関係者	役職員等7名	3,998,016 円	
4-3 受託契約事業（民間部門）							8,868,500 円
① 東海ろうきん助成支援事業	東海労働金庫からのご寄付により「就労支援」「こどもの健全育成」活動が行われることを支援する。	事業期間	東海ろうきん本部、及び当該団体の事務所等	愛知県内の市民、NPO及びその関係者等	役職員等5名	4,900,000 円	
② 組織基盤強化に関する伴走支援事業	助成金を活用してNPOを対象に事業評価・組織評価に関する伴走支援を行う	随時	当該団体の事務所等	当該団体及びその関係者	役職員等5名	500,000 円	
③ NPOにおける介護と仕事の両立支援事業（WAM助成）	NPOを対象に子育てや介護と仕事を両立するための業務マネジメントの支援を行う	事業期間	当該団体の事務所等	当該団体及びその関係者	役職員等5名	3,468,500 円	

5. 交流、ネットワーク促進事業						226,000 円
事業項目/事業名	事業内容	開催時期	開催地・会場等	受益対象者	従事予定者	収益予定額
5-1 NPO交流・ネットワーク促進事業						226,000 円
① NPO・まちづくり交流・ネットワーク事業	ウィズコロナ時代に合ったオンラインセミナー等、NPO・まちづくりの交流・ネットワーク形成を進める	通年	本法人事務所及び東海三県の施設等	当該団体及び市民・関係者	役職員等	0 円
② 市民活動支援センター情報交流促進	市民活動支援センターのこれからのあり方について、調査や事例収集を通して検討する	通年	本法人事務所及び東海三県の施設等	市民、NPO、企業、行政等	役職員等5名	0 円
③ 法人設立20周年+1 記念事業	法人設立20周年を迎え、地域の間支援組織としての役割を展望する	通年	本法人事務所及び東海三県の施設等	愛知の市民、NPO、企業、行政等	役職員等	50,000 円
④ 産直施設活性化事業	農山村活性化のため産地直売所活性化を推進する。	事業期間	愛知県内一円	愛知の市民、企業、行政等	役職員等	0 円
⑤ 中小企業診断士のNPO支援促進	中小企業診断士の実務実習先としてNPOとのマッチングを通じて、中小企業診断士のNPO支援の促進を図る	随時	愛知県内一円	愛知の市民、企業、行政等	役職員等	176,000 円

6. 市民団体等事務局代行事業						1,774,000 円
事業項目/事業名	事業内容	開催時期	開催地・会場等	受益対象者	従事予定者	収益予定額
6-1 市民団体等事務局代行支援事業						1,774,000 円
① (特) あいち福祉ネット	高齢者介護や障がい者福祉を担う福祉NPOが結成した当該法人の事務局運営支援等を行う	事業期間	当法人事務所	当該NPO、受益者、関係者等	役職員等2名	500,000 円
② NPO会計事務代行	会計データ入力、休眠預金等助成金の会計報告を代行する	通年	当法人事務所及び支援先NPO事務所	NPO5団体程度	役職員等5名	1,264,000 円
③ NPO会計力検定	NPO会計力検定の愛知開催の事務局運営を行う	通年	当法人事務所及び支援先NPO事務所	当該NPO及びその関係者	役職員等3名	10,000 円

管理						2,000,000 円
事業項目/事業名	事業内容	開催時期	開催地・会場等	受益対象者	従事予定者	収益予定額
管理						2,000,000 円
① 会員管理・入会促進事業	本会の理念に賛同・共感するNPO・市民・企業を対象に活動報告および参画機会を創出するとともに新たな支援者の入会を促す	通年	当法人事務所及びオンライン	会員ならびに愛知県民、企業等	役職員等	1,000,000 円
② 団体・個別事業への寄附促進事業	本会の理念や活動への寄附金をオンラインサイト・東海ろうぎんNPO寄付システム等によるPRを通じて募集する	通年	当法人事務所及びオンライン	全国の市民、当該NPO及びその関係者	役職員等	1,000,000 円

# 活 動 予 算 書

[税込] (単位: 円)

特定非営利活動法人ホランターネイバース

【経常収益】	2022.4決算 (A)	2022予算 (B)	差額 (B)-(A)
<b>【受取会費】</b>			
受取入会金	3,000	20,000	17,000
正会員受取会費	360,500	700,000	339,500
賛助会員受取会費	39,200	80,000	40,800
利用会員受取会費	57,000	200,000	143,000
	459,700	1,000,000	540,300
<b>【受取寄付金】</b>			
受取寄付金 (一般)	1,441,832	1,000,000	△ 441,832
受取寄付金 (ろうきん)	1,141,619	3,700,000	2,558,381
	2,583,451	4,700,000	2,116,549
<b>【受取助成金等】</b>			
受取助成金	3,717,455	3,468,500	△ 248,955
受取補助金	30,000	0	△ 30,000
	3,747,455	3,468,500	△ 278,955
<b>【事業収益】</b>			
事業収益	18,623,400	25,176,145	6,552,745
<b>【その他収益】</b>			
受取 利息	208	0	△ 208
雑 収 益	26	0	△ 26
	234	0	△ 234
経常収益 計	25,414,240	34,344,645	8,930,405
<b>【経常費用】</b>			
<b>【事業費】</b>			
(人件費)			
給料 手当	6,713,668	9,963,800	3,250,132
法定福利費	599,617	998,180	398,563
通 勤 費	305,497	480,000	174,503
退職給付費用	59,511	60,000	489
福利厚生費	0	20,000	20,000
人件費計	7,678,293	11,521,980	3,843,687
(その他経費)			
売上 原価	272,800	320,000	47,200
諸 謝 金	5,607,572	2,601,300	△ 3,006,272
業務委託費	5,396,148	9,571,716	4,175,568
印刷製本費	350,199	484,000	133,801
会 議 費	0	0	0
旅費交通費	91,557	188,000	96,443
通信運搬費	670,338	1,034,000	363,662
消耗品 費	767,735	347,000	△ 420,735
水道光熱費	163,693	176,000	12,307
賃 借 料	1,445,111	1,607,000	161,889
慶 弔 費	0	48,000	48,000
保 険 料	22,233	0	△ 22,233
諸 会 費	154,600	192,000	37,400
租税 公課	865,160	1,152,000	286,840
支払手数料	107,064	213,000	105,936
支払寄付金	898,680	3,700,000	2,801,320
新聞図書費	107,282	107,000	△ 282
雑 費	43,117	204,000	160,883
その他経費計	16,963,289	21,945,016	4,981,727
事業費 計	24,641,582	33,466,996	8,825,414
<b>【管理費】</b>			
(人件費)			
人件費計	530,499	500,000	△ 30,499
(その他経費)			
その他経費計	366,650	192,538	△ 174,112
管理費 計	897,149	692,538	△ 204,611
経常費用 計	25,538,731	34,159,534	8,620,803
当期経常増減額	△ 124,491	185,111	309,602
<b>【経常外収益】</b>			
経常外収益 計	341,784	0	△ 341,784
<b>【経常外費用】</b>			
経常外費用 計	0	0	0
税引前当期正味財産増減額	217,293	185,111	△ 32,182
法人税、住民税及び事業税	71,030	71,000	△ 30
当期正味財産増減額	146,263	114,111	△ 32,152
前期繰越正味財産額	24,342,609	24,488,872	146,263
次期繰越正味財産額	24,488,872	24,602,983	114,111

※その他の事業の実施予定はありません。